

# 北海道NPO情報



NPO推進北海道会議  
北海道NPOサポートセンター

発行 北海道情報宣伝研究会  
札幌市中央区北4条西12丁目  
1976年7月9日第3種郵便物認可  
定価 100円

【10月号】

市民活動団体を支える社会的支援システムを強化しよう! 【2004年10月発行】

もくじ	ページ
コミュサポ事業, 事業化支援事業のご案内	2
NPO研修日誌 / 認証数 / 指定都市NPO数	3
市民活動全道フォーラム / バンク融資情報	4
10月23日~27日イベント案内, えぬびおん	5
NPOサポート事業 / ぜんぶまるごとNPO	6
旭川のイベント インターンシップ	7
公益法人改革 / 札幌はこび愛	8
NPOな・・・(書籍紹介, 助成紹介)	9
情報BOX (イベント案内)	10
助成金情報	10~12



## コレ分かります??

- 道庁に対してNPO法人としての決算書類の提出は必要ですか?
- 介護ヘルパー研修会費の領収書がもらえません。領収書は必要ですか?
- 営業中に駐車違反し、レッカー移動されました。経費で落とせますか?
- 講師の人に支払う講師料の処理はどのようにしたらよいのでしょうか?
- 任意団体からNPO法人への移行はどのように行えばよいのでしょうか?
- 現在、振替伝票を使用していませんが、必要ですか?

2003年度会計支援プログラム別冊「会計支援Q&A集」より

分からない人は・・・

## サポセンの会計支援ヘルパーへ

北海道NPOサポートセンターは今年も北海道から委託を受け「コミュニティ・ビジネス運営 札幌地域会計支援業務」を実施しています。サポセンの会計支援ヘルパーが週に1、2回程度、貴団体を訪問し、日常の経理やパソコン会計、収支計算書や貸借対照表の作成といった会計業務をサポートしていきます。

費用は一切かかりません。会計業務に不安のある団体の皆さん、この機会をぜひご利用ください。(なお、会計担当者が決まっていることが条件です。また、市販の会計ソフト(2~5万円)を購入していただく場合があります)

第2期 10月18日~12月24日(期間延長可能) / 応募締切日 10月8日 12団体募集予定  
第3期 1月6日~3月11日 / 応募締切日 12月17日 3団体募集予定

上の問題が分からない人、申し込み・問い合わせは・・・  
北海道NPOサポートセンター札幌ビル分室(担当・松本、本田)  
TEL 011-271-5208 FAX 011-281-8807  
Eメール npo@mb.infosnow.ne.jp  
(応募者多数の場合、ご希望に添えかねる場合があるのでご了承下さい)



札幌広域圏組合(札幌市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・厚田村・浜益村) 地域コミュニティ活動支援事業参加団体募集中！  
地域で活動するボランティア、市民活動グループ、NPOなどの皆さん、自分たちの活動をホームページで紹介してみませんか？

## 石狩管内のNPO・市民活動団体のみなさま。札幌広域圏組合の「コミュサポ」が、皆さんのホームページ運営を応援します。 (既に81団体が参加しています。10月から順次公開！)

「詳しい知識がないからなあ…」 ご安心下さい。専門知識は不要です。インターネットに接続するパソコンとワープロを打てる程度の技量があれば、簡単にホームページを作成できます。  
更新作業がラクラク&カンタン初心者 OK! ホームページの管理用画面から必要な項目を入力し、送信するだけで、  
すぐに情報を更新できます。

多彩なメニュー 写真集、カレンダー、電子掲示板、リンク集、メンバーへの一斉メール配信など、市民活動団体が

頻繁に使う便利なメニューをホームページ上で利用できます。

さらに！利用料無料お助け隊のサポート付きサービスの利用料は無料。

IT系市民活動団体メンバーによる地域サポーターがシステムの操作方法や、活用方法をわかりやすくお教えします。

詳しくは、北海道NPOサポートセンターにお問い合わせください。電話：011-204-6523

メール：npo@mb.infosnow.ne.jp (担当：畑)

## 「市民活動団体ビジネス化推進」のお手伝い

### 市民活動団体の事業化支援制度がスタートします。費用はかかりません！

～ビジネス化推進支援相談員が、きめ細かな相談に乗ります～

北海道NPOサポートセンターは、北海道経済産業局の「市民ベンチャー中間支援機能強化プログラム」として、道内各地域のNPO・市民活動団体の事業化を支援します。各地域の支援相談員が、ビジネス化推進委員会（委員長：河西邦人札幌学院大助教授）のアドバイスを受けながら、団体の直面する事業化へ向けてのさまざまな問題を解決するための個別具体的な支援をします。

これから事業化する予定の団体、コミュニティ・ビジネスをはじめようと考えている方、ぜひこの機会にこの仕組みをご活用下さい。費用はかかりません。関心をお持ちの団体のみなさま。ご一報ください。

応募方法 北海道NPOサポートセンターまで。電話、FAX、メールでご相談下さい。(担当：小林)

電話011-204-6523 FAX011-261-6524 npo@mb.infosnow.ne.jp

支援件数 札幌地域(概ね石狩・後志・空知管内)5団体、函館地域(概ね渡島管内) 苫小牧地域(概ね胆振・日高管内) 旭川地域(概ね上川管内) 帯広地域(十勝管内) 釧路地域(概ね釧路管内) 北見地域(網走管内) 各1団体～2団体

支援内容 支援相談員が、コミュニティ・ビジネス手法、事業計画づくり、資金調達、組織運営、マーケティング、法人登記、財務会計、労務管理等について個別アドバイスします。(支援期間は10月から来年2月を予定しております)

#### 市民活動団体ビジネス化推進団体

NPO推進道南会議(函館・道南圏)

苫小牧NPOセンター(胆振日高圏)

旭川NPOサポートセンター(道北圏)

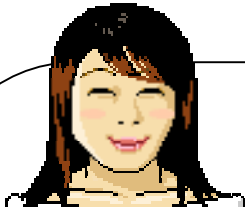
北見NPOサポートセンター(オホーツク圏)

地域生活ネットワークサロン(釧路根室圏) 十勝シニアネット、帯広28NPOサポートセンター(十勝圏)

北海道介護NPO連絡会(全道、介護系) 北海道NPOサポートセンター(札幌・道央圏)

問い合わせ 北海道NPOサポートセンター 電話011-204-6523

FAX011-261-6524 メール npo@mb.infosnow.ne.jp (担当 小林)



## NPO研修日記

2004年度 その6

濱市朝子

### 「年度末書類」

サポセンに来て半年、この間いろいろな経験をさせてもらっています。そのひとつがNPOバンクの事務です。NPOバンクの会計年度は7月から翌年6月までのため、8月の総会開催前後は、各種資料の作成や、行政への提出書類の作成などに追われました。特に、「事業報告書」は一般市民に活動内容を広く公開できる唯一の書類であるため、自然と作成にも気合いが入りました。

「役所的文書」はある程度見慣れていたつもりでしたが、実際に提出する側になると、非常に煩雑なことが今回よく分かりました。特に混乱したのは、提出先によって文言が異なるものがあることです。たまたま今回は理事の交代があったのですが、一方では「就任」、もう一方では「新任」といった具合です。また、提出先によって添付する書類が微妙に異なるために、書類を揃えるのもなかなかの重労働でした。ようやく作り上げた「自信作」も頭を冷やして眺めたら間違いだらけだったり、前年度に従って作成したものが、法律が変わって様式そのものが変更していたり...などなど年度末の事務の大変さを実感しました。頻繁にこのような作業をするのでしたら事は簡単でしょうが、年に一度や変更時のみ、くらいの頻度では、そのたびに悩まなければなりません。提出した控えを保管しておくのはもちろんですが、提出した際に指摘されたことや気がついたことは、どんな些細なことでも控えにメモしておくのが、来年の「年度末」を少しでも楽に乗り切る唯一の方法でしょうか。もう「年度末書類」はお済みですか？

### 特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等

内閣府ホームページから <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/npo/data/pref.html>

全国の申請受理数「内閣府・北海道含む」 8/31現在（内閣府のホームページ）	受理数	認証数	不認証数	解散数
	19876	<b>18261</b>	93	248
道内の申請受理数 8/31現在（北海道）	受理数	認証数	不認証数	解散数
	729	<b>687</b>	0	8

北海道内のNPO認証状況は道庁HP <http://www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-bssbk/npo.index.htm>

政令指定都市のNPO法人数（2004年9月21日札幌市市民活動促進担当課調べ）

都市名	人口	NPO数	人口比	都市名	人口	NPO数	人口比
札幌	186	327	1.75	名古屋	219	277	1.26
仙台	102	154	1.50	京都	146	307	2.10
千葉	91	150	1.64	大阪	263	691	2.62
さいたま	106	107	1.00	神戸	151	257	1.70
川崎	130	109	0.83	広島	114	146	1.28
横浜	354	504	1.42	北九州	100	115	1.15
(東京)	1243	3629	2.91	福岡	138	234	1.69

NPO数は8月末（大阪は6月末）、人口は5月末（万人）、人口比はNPO数を人口で割り1万を掛けた指数

### 十勝地区NPO法人連絡会開催報告

9月10日（金）午後2時～4時十勝プラザで十勝地区NPO法人連絡会が開催されました。当日は呼びかけ期間が短かったにもかかわらず、十勝地区のNPO法人46のうち、18法人33名が参加しました。十勝シニアネットの高橋理事長の司会進行で、各団体の自己紹介から始まり、北海道NPOサポートセンターの小林事務局長から公益法人改革問題や、認定NPO法人制度、助成金や指定管理者制度などの話があり、NPO関連の情報交換を行いました。

# 市民活動全道フォーラム

## ～ NPO の学校祭 ～

今年で4回目となる市民活動全道フォーラム、今回は空き校舎となった旧豊水小学校の体育館で行います。

NPO・NGOが学校に集いお祭りをするということで「NPOの学校祭」とし、全校集会は、「黒松内ぶなの森自然学校」(NPO法人ねおす、黒松内町、(社)日本環境教育フォーラム、環境省の支援により誕生)の高木校長による講演、クラス発表では、NPO・NGOが日ごろの活動を発表します。

一步すすんだNPOの活動ぜひ見に来てください。

**日時**：10月23日(土) 11:00～17:00

**会場**：旧豊水小学校体育館

札幌市中央区南8条西2丁目5(地下鉄東豊線「豊水すすきの」徒歩5分)

駐車スペースの関係上、会場へは公共交通機関などでお越しいただきますようお願いいたします。

**入場料**：無料

会場内は土足厳禁となっていますので、各自上履きをご持参ください。

### ・ 全校集会

講演「暮らし方、生き方の転換とNPO～いつのまにやらNPO～」

高木晴光(NPO法人ねおす理事長・黒松内ぶなの森自然学校校長)

### ・ クラス発表

NPO・NGOブース出展・パネル展示

### ・ フィナーレ

未来へ向けて みんなで飛ばそう!紙ヒコーキ

飯島実(NPO法人伝成館まちづくり協議会)

**主催** NPO法人 北海道NPOサポートセンター / 北海道立市民活動促進センター

**問合せ先** 北海道NPOサポートセンター(北村・吉元・濱市)

札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F

TEL:011-204-6523 FAX:011-261-6524 E-mail:npo@mb.infosnow.ne.jp

## NPOバンク融資申込みのお知らせ

第9回融資 申込開始：10月20日～11月7日 融資実行12月中旬

第10回融資 申込開始：1月19日～2月3日 融資実行3月中旬

第11回融資 申込開始：4月～5月 融資実行6月中旬

上記の日程は予定です。状況によっては変更する場合があります。融資申込みの際に必要な書類はURLから取り出せます。

NPOバンクに対する問い合わせ先・資料請求先  
〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F  
北海道NPOサポートセンター内  
TEL:011-204-6523 FAX:011-261-6524 npobank@npo-hokkaido.org  
[http://npo-hokkaido.org/bank\\_hp/index.htm](http://npo-hokkaido.org/bank_hp/index.htm)

**10月** 札幌市内でイベントもり沢山！さまざまな市民活動に触れて見よう。**「環境 NGO と市民のつどい in 札幌」**

24日

エコトークしましょ！  
 日程：2004年10月24日（日）13:00～17:00  
 会場：旧豊水小学校体育館 参加費：無料  
 主催：独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金  
 問い合わせ先：北海道 NPO サポートセンター  
 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F  
 TEL:011-204-6523 FAX:011-261-6524 E-mail:npo@mb.infosnow.ne.jp

**「第2回全国アート NPO フォーラム in 札幌」**

23～24日

社会変革の回路を求めて～学校と公立文化施設におけるアート NPO の可能性を探る  
 日程：2004年10月23日（土）12:00～24日（日）17:00  
 会場：（メイン）インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）  
 （分科会）同上、他、ターミナルプラザことにパトス、旧札幌市立曙小学校  
 参加費：2日通し券 3000円、1日券 1500円  
 主催：第2回全国アート NPO フォーラム実行委員会  
 問い合わせ先：第2回 全国アート NPO フォーラム in 札幌実行委員会事務局 S-AIR  
 札幌市豊平区豊平1条12丁目1-12 インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）401号  
 TEL:011-820-6056 FAX:011-820-6057 E-mail:sair2@iacnet.ne.jp URL:http://arts-npo.com/

**「つくろうごみゼロ社会 ごみゼロ推進北海道大会 2004」**

23～27日

ごみが変わる入口  
 日程：2004年10月23日（土）13:30～27日（日）16:00  
 会場：札幌市生涯学習総合センター<ちえりあ> 参加費：無料  
 主催：環境省北海道地区環境対策調査官事務所・北海道・札幌市  
 問い合わせ先：NPO 法人環境り・ふれんず  
 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 ちえりあ1F 札幌市リサイクルプラザ宮の沢内  
 TEL:011-671-4153 FAX:011-671-4156 E-mail:ishiduka@sapporo530.or.jp

**「北海道 STS セミナー」**

22～23日

移動制約者の移動の権利を確立するために国内の現状と課題を学びこれからの STS の方向性  
 日程：2004年10月22日（金）13:00～23日（土）17:00  
 主催：北海道移動・移送サービス連絡会（ST ネット北海道）  
 会場：札幌市生涯学習総合センター<ちえりあ> 参加費：2000円、会員 1500円 介助者1名無料  
 問い合わせ先：北海道移動・移送サービス連絡会（ST ネット北海道）  
 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろビル5F DPI 北海道ブロック会議内  
 TEL:011-219-5687 FAX:011-219-5688 E-mail:info@stnet-hokkaido.jp URL:http://www.stnet-hokkaido.jp/

**【えぬぴおん第11号】（8月25日発行）NODE 編集委員会発行 800円**

フロント座談会 NPOに期待する硬直した縦割りシステムの変革～道州制特区とNPO

林泰義（計画技術研究所長） 小磯修二（釧路公立大学教授） 水元尚也（オホーツクビール社長）

コーディネーター 佐藤隆（NPO推進北海道会議事務局長）

えぬぴおん休刊宣言！～市民活動を追いかけて2年～出会い、学び、そして結ぶ～NPOそのココロ

えぬぴおんに関わって～編集員のひとことふたことメッセージ

編集工房 NODE の今後を考える～新しい「市民活動情報誌」の創造にむけて～

市民活動のススメ～ホームページ千客万雷！？「メディア戦略に秘策アリ」

現場百景 旅とびあ北海道 霧多布湿原トラスト/ワーカーズが行く たすけあいワーカーズ「ふたごの木」

北海道遺産を訪ねる～増毛小学校「木・音・人 ふれあいコンサート」

ねおすのNPO的経営談義/ 楽しみを分かち合う黄色いジャンパー～太陽グループボランティアチーム

「ノーマライゼーション社会の未来に向かって」/私が出会ったスリランカの人々/海外、ところどころ食事情～

イタリアスローフード/飛びまわれ車いす/新・野生動物最前線/コミュニティ・ビジネスの可能性(片岡勝さん)

うさびよんの東京コミレス探検記/ NPO会計講座/ 道内サポセン便り

## 北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」紹介 04年度改訂版

北海道NPOサポートセンター会員に対するサービス事業です。

詳細については個別にご相談に応じますのでお気軽にお問い合わせ下さい。電話011-271-5208

## 北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」一覧 (単位:円,税込)

サポートの内容	詳細	規格・単位	基本料金
NPO法人申請手続 法人申請は時間がかかります。(4ヶ月~6ヶ月)	相談・書類作成等アドバイス(初回相談無料)	基本料金	21,000~
身分証明書作成	ラミネートを使った身分証明書を作成します。	1枚	210
印刷(予約制) 黒インク印刷のみ (カラー印刷、製本等は 良心的な印刷所を紹介)	簡易印刷機(リソグラフ)で印刷します。 基本料金は製版1枚、紙代込みの場合です。 (厚紙や色紙は少し高くなります。 ご相談ください) A3まで印刷可、10枚以上~(両面は片面の倍)	片面 B5 1,000枚	2,738
		片面 A4 1,000枚	2,738
		片面 B4 1,000枚	3,438
		片面 A3 1,000枚	4,838
名刺作成	パソコンで名刺を印刷します。(100枚単位) 片面初版代:315円、 両面初版代:525円が別途かかります。	片面 カラー	1,470
		片面 白黒	1,050
		両面 カラー	2,310
		両面 白黒	1,890
横断幕・ポスター	パソコンで長尺紙(幅42cm)に印刷します。	片面のみ	1,575~
シール	NPOのロゴマークシール 1シート	大5枚、小10枚 各	210
エプロン	ロゴマーク、事業所名を入れてエプロンを作ります。	5枚以上 1枚	4,515
日常会計業務支援	パソコンで、伝票入力から決算書作成まで実施	基本料金(1仕訳)	63~
介護保険・支援費指定事業所 申請事務サポート	指定事業所になるための支庁・市役所提出書類作成、 提出までのサポートを行います。	介護保険 1事業所	10,500~
		支援費 1事業所	7,350~
介護保険料請求事務	伝送による介護保険請求をします。	1事業所	2,625~

2004.7.1改定

上記の表以外に、不動産売買・賃貸、税務申告、登記書類作成、損害保険、FP関係について、NPOサポート専門家会議メンバー等による相談を随時受け付けております。(※スタッフがご聞きし専門家にお伝えします)

法人認証申請書類、登記書類、会計書類、税務申告、介護保険申請等は、必要に応じてNPOサポート専門家会議メンバーの専門家のアドバイスをいただいています。NPOサポート専門家会議は、弁護士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、公認会計士、税理士、損害保険専門家、不動産鑑定士、不動産専門家、建築士、社会福祉士、FPなどの専門家が参加しています。

## NPO推進北海道会議 / 北海道NPOサポートセンター / NPOバンク / NPO越智基金

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2階

電話番号011-204-6523, 011-242-4333 FAX番号 011-261-6524

通常業務時間10:00~18:00(土、日、祝日は休む時があります)

## 北海道NPOサポートセンター相談センター・研修室 / NPO推進北海道会議分室

〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目札幌ビル8階

電話番号 011-271-5208, 011-281-5927 FAX番号 011-281-8807

通常業務時間10:00~18:00(月~土)(日、祝日休み)

- すいすい読めてよくわかる - 『ぜ〜んぶまるごとNPO』2004年度版好評発売中

発行 NPO法人北海道NPOサポートセンター 定価400円(税込み)

これからNPO法人格取得を考えている方におすすめです。


(目次) 市民活動とは 法人格取得の申請手続き NPOと法制度の現状 会計、事業報告、税務について 資料編として、・特定非営利活動促進法(平成15年5月1日施行版)・特定非営利活動促進法施行規則(同)・特定非営利活動促進法施行条例・申請に必要な書類(ひな型)を掲載しています。

[問合せ]北海道NPOサポートセンターTEL:011-204-6523 E-mail:npo@mb.infosnow.ne.jp

セミナー  
旭川NPO法人連絡会議の告知

## 移送サービスの現状と今

- ◇ 日時/10月30日(土) 13:30~15:
- ◇ 場所/上川教育研修センター
- ◇ 資料代/300円
- ◇ 定員/30名
- ◇ 講師/北海道NPOサポートセンター  
理事 小林 重信 氏



## 上川管内NPO法人連絡会

- ◇ 日時/10月30日(土) 15:30~17:
- ◇ 場所/上川教育研修センター
- ◇ 資料代/300円
- ◇ 定員/30名

公益法人改革、指定管理者制度、認定NPO法人制度について

主催 旭川NPOサポートセンター  
共催 北海道NPOサポートセンター  
各申込み・問合せ 旭川NPOサポートセンター  
TEL 0166-27-3383

## NPOインターンシップ を体験して 大松絢子(北海道大学法学部)

私が今回のNPOインターンシップに参加したのは、大学生協でNPOインターンシップ説明会のポスターを見たのがきっかけです。NPOについての知識は皆無の状態、どうせなら他とは違った組織でインターンシップをしてみようという軽い気持ちから参加を決めました。NPOサポートセンターに入れていただいたのは、とにかく初めてのNPO体験となるわけなので、まずは広く浅く、どのようなNPO団体があるのかを知ることから始めようと思ったからです。

サポートセンターに通うようになってからは、実に様々なNPOがあり、その活動も多岐にわたっていることに本当に驚きました。ごく稀に、「この活動をやっていたのはNPOだったのか」と思うこともありましたが、多くはまったく知らない団体ばかりでした。関連の法律が可決されたりと何かと注目を浴びてはいますが、私も含め多くの人にとっては、NPOという活動体はまだなじみの薄いものようです。

具体的な仕事としては、8月には北海道NPO越智基金の事務処理とデータの整理、9月には道庁の閲覧文書(道内NPOの収支計算書・財産目録)から必要な数字を抜き取る作業をしました。偶然にも、一貫してNPOの財政状況を垣間見ることのできる作業をすることとなり、数字の上からも、NPOがどういう状態にあるのかを見ていく機会に恵まれました。周知の事実かとは思いますが、財政状況の芳しくないNPOがほとんどです。「特定非営利活動法人」ではありますが、多少なりとも資金が循環するようなシステムを持つと良いのではないかと感じることもありました。

行政と民間の間とも言えるNPOを通して感じたことは、きめ細やかな活動とそのために先立つものにも目を配るというバランスの重要性です。今後どのような仕事に就いても役に立つであろう、貴重な体験でした。

## 障がいのある方のためのパソコンボランティア養成講座のご案内

札幌市障がい者ITサポートセンター

札幌市障がい者ITサポートセンターでは障がいのある方のパソコン活用を支援するボランティア養成講座を以下の日程で開催します。パソコンボランティアに興味をお持ちの方はぜひご参加ください。

- 1 対象者 パソコンの基本操作ができ、障がいのある方のパソコンボランティアに関心がある方。
- 2 内容 障がいのある方にパソコンを教える際の心構え
  - (1) 障がいを補う入力機器の紹介と操作実習
  - (2) パソコン操作の音声読み上げソフトに関する講習
  - (3) ホームページの音声読み上げに関する講習
  - (4) 電子メールに関する講習
  - (5) 各種ホームページの紹介
- 3 受講時間 1日6時間×2日間 計12時間
- 4 募集定員 1回20人×4回 計80人  
応募者多数の場合は抽選を行います。
- 5 会場 札幌市西区二十四軒4条1丁目7  
ポリテクセンター北海道  
(JR琴似駅下車徒歩5分、地下鉄琴似駅下車徒歩8分、駐車場有)
- 6 受講料 無料
- 7 問合せ先 〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目 札通ビル8階  
札幌市障がい者ITサポートセンター  
219-1810 FAX219-1811  
(電話受付:月曜~金曜 祝日除く  
午前10時~午後4時)
- 8 講座日 11月実施分(10月29日(金) 必着)

回数	実施日	実施時間	定員
第2回	11月13日(土), 14日(日)	午前10時~午後5時	20人
第3回	11月27日(土), 28日(日)	午前10時~午後5時	20人

### 12月実施分(11月30日(火) 必着)

回数	実施日	実施時間	定員
第4回	12月11日(土), 12日(日)	午前10時~午後5時	20人

- 9 申し込み 参加を希望される回数と住所、お名前、電話番号、パソコン歴、ボランティア活動歴などを記載してメールでお申し込み下さい。

札幌チャレンジド challenged@npohokkaido.jp

## 公益法人制度改革の具体化に関する意見

2004年9月10日

## NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会

内閣官房行政改革推進事務局においては、有識者会議の議論を踏まえて公益法人制度の抜本改革を進めつつあり、間もなくその成案がまとまる予定と聞く。改革自体は緊急の課題であるが、その内容はこれからの日本の非営利セクターの発展の根幹に関わるものだけに、慎重な配慮と検討を要するものである。当連絡会は、よりよい改革がなされることを念じ、これまでもその行方を見守り、時機に応じて意見を提出してきた。今、成案が纏められるにあたり、特に重要なこととして、改めて下記4点について、意見を提出する。

(1) 新しい非営利法人制度は完全な非配分を原則に。

現在提示されている会議用メモでは、「精算時の残余財産の帰属は、定款又は社員総会の決議により定める」とし、印をつけて「定款又は社員総会の決議により、社員に残余財産を帰属させてはならないと決めるだけでなく、法律上、残余財産を帰属させてはならないとする法人類型を別途設けるべきである」という指摘については、当該類型を設ける制度的な理由の有無及び当該規律の実効性の有無等を踏まえ、なお検討する」と注記しているが、我々が主張していることは、そのようなことではない。まず本体としての非営利法人そのものを残余財産の分配できない完全な非配分の制度にすべきであるということを中心として主張しているのである。それが本来の非営利法人の姿であり、これからの日本社会に健全な非営利活動を育てるためにも、また現行の公益法人を移行する受け皿とするためにも、必須のことと考えるからである。その上で、もし財産の分配可能な法人類型が必要なら、別途、準非営利法人のような形で、そのありかたを考えればよいのである。発想が逆転していることを指摘しておきたい。もし敢えて逆転させているのだとすれば、なぜそうするのかを説明していただきたい。

(2) 中間法人との統合は前提としては考えない。

現在提示されている会議用メモでは、「社団形態の法人には、中間法人上の中間法人を統合する方向で検討する」と大前提のように記されているが、新しい非営利法人は(1)でも指摘したように完全な非配分原則を貫くべきであり、残余財産の分配が可能な中間法人との統合は考えられないことである。もし残余財産の分配が可能な法人類型を別途つくることにするならば、その法人類型と中間法人の統合はあり得るであろうが、それはあくまで結果としてそうなるのであって、新しい非営利法人をつくるうえでの前提にすべきことではない。このような前提からスタートした制度設計は、理念なきご都合主義に終始し、必ず失敗に終わるのである。

(3) 財団法人制度はその存在意義を確認してさらに具体的な検討を。

財団法人の必要性についてはかねてから我々の主張してきたことであるが、現在提示されている会議用メモでは、「公益性を要件としない財団法人制度(公益性の有無に関わらず、一定の目的の下に提供された財産に法人格を付与する制度)を創設する」と明記しており、これは従来の曖昧な書き方から一歩進んだものとして評価できる。ただし注記を読むと、その理念が不明確なままガバナンスの強化のみが検討されているように感じられる。財団法人制度の社会的な存在意義を明確にして、実効ある制度となるようさらに具体的な検討を進めていただきたい。なお、財団法人においては、非配分の貫徹はさらに必須の条件となるものと思われる。

(4) 公益性を取り扱う仕組みの設計は民間公益活動を育てる視点で。

公益性を取り扱う仕組みについては、考え方A(課税庁以外の第三者機関による)を前提に具体的な検討がなされており、一定の評価ができる。しかし現在提示されている会議用メモでは、ガバナンスチェックのことばかりが強調されており、民間公益活動を育てる仕組みとしての言及がほとんど見られない。財政規模別に認定要件をきめ細かく段階を設けるなど、日本社会にいかに公益活動を普及し発展させるかといった視点から、公益性の判断主体のありかたや判断基準のありかたを検討していただきたい。

**自民党が認定NPO法人制度(NPO支援税制)の実態調査**を行い、このほど、「調査結果分析報告書」としてとりまとめ、公開しました。「認定NPO法人制度(NPO支援税制)の実態調査」を実施したのは、自由民主党組織本部 団体総局 NPO・NGO 関係団体委員会。

「今秋の税制改正では、この報告書をNPO団体の環境整備のための基礎資料として議論を重ね、自民党、そして与党並びに政府の政策に反映をさせたい所存であります」委員長の熊代昭彦衆議院議員。

**特区・規制改革等の提案募集について**～「特区、規制改革・民間開放集中受付月間」及び「もみじキャラバン」の実施について～内閣官房 構造改革特区推進室/内閣府 規制改革・民間開放推進室

政府では、平成16年10月18日から11月17日までの期間を「特区、規制改革・民間開放集中受付月間」とし、特区における規制の特例措置の提案及び全国で実施すべき規制改革・民間開放の要望を同時に受け付けます。なお、説明会が札幌でおこなわれます。10月4日(月)13:00～17:00 ライフオート札幌2フライフオートホール(札幌市中央区南10条西1丁目)です。

**引越し・旅行・車検のことなら…札幌“はこび愛ネット”をご利用ください!**

ご存知かもしれませんが、飛んでけ!車いすの会をはじめ札幌チャレンジなど10団体ほどが参加しているもので、札幌さんの商品を利用して、「NPOサポセンに還元して!」と言うと商品代金の5%が還元される仕組みです。**どうやって利用するの?**申し込みはとも簡単。下記の“はこび愛ネット”推進事務局にお電話ください。インターネットからの申し込みもできます。利用サービスは、引越し、旅行(札幌トラベル)、車検・自動車修理(札幌自工)と文房具(札幌商事)などの購入です(一部対象外あり)。ぜひご利用ください。

問い合わせ・申し込みは 札幌“はこび愛ネット”推進事務局

TEL(011)251-4111内線250番(担当:佐藤さん)FAX(011)231-7063

**書籍案内** 岩波ブックレット

『NPOがわかるQ&A』

大阪ボランティア協会の事務局長 早瀬昇さんと、シーズの事務局長 松原明の共著です。

ますます身近になってきているNPO（非営利組織）。なぜこのように必要とされているのか。法律はどうなっているのか。実際に始めたいときにはどうしたらいいのか。費用はどのくらいかかるのか。NPOが直面している課題は何か…。好評の『NPOはやわかりQ&A』の内容を改訂し、新データとともにまとめた必携書。

体裁：A5判・並製・72頁

価格：480円

発売日：2004年3月5日

出版：岩波書店

ISBN4-00-009318-5

ぜひお近くの書店でお求め下さい。



**書籍案内**

NPO全国フォーラム2003 北海道会議 報告書

個を活かす社会へ～真の民主主義をめざして～と題し、NPO全国フォーラムが札幌コンベンションセンターで行われてから、まもなく1年が経とうとしています。大変お待たせいたしました…。報告書ができました。〔A4版 127ページ 1,260円(本体価格1,200円)〕豪華ゲストのみなさんによるオープニングフォーラムもばっちり掲載。読書の秋、感動の全国フォーラムをふり返ってみてはいかがでしょう？

A4版 127ページ 1,260円

通信販売も致します。(送料3冊まで315円)

【主な内容】開催概要、参加状況、分科会報告(テーマ1 地域再生、テーマ2 地域連携、テーマ3 ミッションにこだわった事業、テーマ4 情報、テーマ5 人、テーマ6 資金)、連続講座(1 基礎編、2 協働編、3 政策編)、名簿

【お申込み・お問合せ】

団体名、連絡先、冊数をお書きの上、電話、FAX、Eメール、いずれかの方法でお申込みください。

お申込みお待ちしております！！

北海道NPOサポートセンター

TEL 011-271-5208

FAX 011-281-8807

Eメール npo@mb.infosnow.ne.jp



NPOな...

**助成案内 (札幌)** 地域支援クラブまちづくり活動サポートプロジェクト募集概要

1. 支援対象(1) 対象団体

まちづくりに関わる活動に取り組んでいる方であれば、個人、団体の別は問いません。

(2) 対象となる活動

大きな意味での「まちづくり」を対象とします。福祉、環境、教育などを問いません。イベントあるいは物品である必要はありません。活動資金や既に進んでいるものでもけっこうです。他の助成金の対象となりづらいようなものも含まれます。

むしろ、一回限りのイベントではなく、継続的で発展的な活動であることが条件になります。

2. 支援内容

・支援内容は「お金」と「人(ノウハウ)」の提供です。  
 ・「お金」の提供は20万円。1件です。  
 ・「人」の提供は、必要に応じて相談に応じたり、ノウハウを提供します。(但し、内容によってはお応えできない場合があります)

申請手続き： 応募用紙は宛先を記載した返信用封筒(定型風濤)に90円切手を貼り下記まで請求してください。〒064-0953 札幌市中央区宮の森3条2丁目2-5 マツダ設計内地域支援クラブ「まちづくりサポート活動P」

問合せ：メールのみ hmkms2004@yahoo.co.jp

**書籍案内** げんばの知恵袋 価格：2,500円(税別) A4判：126ページ現場の知恵が

もりもりたくさん!! 横浜市内のNPOから集めた、現場の知恵やノウハウをご紹介します。毎日の業務で「ヨソの団体ではどうしているのかしら?」と思ったら…「うちにはない解決策」が欲しくなったら…料理のレシピのように開いて、自分に必要な情報をピックアップ!

ヘルパーの雇用

ヘルパーの育成

<新任ヘルパー>

<現任ヘルパー>

<サービス提供責任者

・管理者>

事務局スタッフ

理事 組織運営

コミュニケーション

経営資源の調達

リスクマネジメント

管理業務 お役立ちリスト

事務所移転時の手続き、理事長交代時の手続き、神奈川県・横浜市(委託事業)実地指導の調査項目リスト

[問合せ]北海道NPOサポートセンター

TEL:011-204-6523

E-mailnpo@mb.infosnow.ne.jp





## 助成金情報

インターネット環境にないNPOのみなさまへ  
「助成金を申請したいが、情報を上手く収集できない」という声を良く聞きます。

最近の助成金は、募集要項や応募用紙をインターネットから取得(ダウンロード)する方式が増えています。また、さまざまな助成金情報をインターネットから取得することができます。

北海道NPOサポートセンターでは、インターネット環境にないNPOの為に、

IT推進NPOの紹介

パソコンの導入設定・インターネット環境整備支援

助成金情報取得支援/助成金申請サポートを行っています。(地域によって対応できない場合があります)

詳細はお問い合わせください。

電話011-204-6523(担当:畑)

下記の助成金情報についてはインターネットからの取得情報(抜粋)です。詳細は各助成元に問い合わせ下さい。

(財)キリン福祉財団

平成17年度(第11回)公募助成のご案内

本事業は、「地域に根付く小さな福祉活動」を公募形式で応援するもので、今回で11年目を迎えます。平成16年度までに520の民間団体に累計約1億5,500万円を支援してまいりました。

少子高齢社会にあって、次代を担う子ども達の健全な育成は緊急の社会的課題となっております。子育てについては、地域社会でのボランティアによる支え合いのしくみを創り、互いに支援しあうことが強く求められております。キリン福祉財団は、民間の企業財団の一つとして、国や市区町村の施策と相まってその責務の一端を負うべきものと考えております。本年度の公募事業につきましては、テーマは昨年と同様「地域における子育て支援ボランティア活動」となります。下記の内容で募集しますのでご応募下さい。

### 1. 対象事業

「地域における子育て支援ボランティア活動」に対し助成します。

“地域”、“子育て”、“ボランティア活動”がキーワードとなります。

次に該当する場合は、「対象外」とします。

・職員の人件費、事務所の家賃、備品・機器の購入等、組織運営のための経常的費用。

・専門家グループ委託によるコンサート、演劇などの開催費。

・外部委託が著しいコーディネーター的事业。

### 2. 対象団体

地域福祉活動を目的とする民間団体で、4～5名以上のメンバーが中心となって活動するグループで、法人格の有無は問いません。

### 3. 事業実施期間

平成17年4月～平成18年3月

(単年度助成とします。)

### 4. 助成金額

総額 2,000万円

1件(一団体)当りの上限額 30万円

### 5. 選考方法・発表

選考委員会(専門家5名で構成)において選考を行ない、結果は平成17年3月下旬までに申込団体すべてに文書にてご通知します。なお、不採択にかかわる理由等について

はお知らせできませんので、予めご了承下さい。

助成開始時期は、平成17年4月下旬以降となります。

### 6. 申込受付期間

受付期間: 11月30日(火)まで(当日消印有効)

お問合せ先 (財)キリン福祉財団事務局

〒104-8288 東京都中央区新川2丁目10番1号

TEL 03(5540)3522

FAX 03(5540)3525

ホームページ

<http://www.kirin.co.jp/foundation>

独立行政法人 福祉医療機構

平成17年度助成事業の募集について

長寿・子育て・障害者基金では、長寿社会福祉基金、高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び障害者スポーツ支援基金の4つの基金を設け、その運用益を用いて、民間の創意工夫を活かした社会福祉を振興するための事業に対する支援を行なうことにより、高齢者や障害者の在宅福祉、生きがい・健康づくり、子育て支援、青少年の健全育成、障害者スポーツの振興等を推進していますが、平成16年9月1日から10月31日までの間、平成17年度助成事業の募集を行ないます。

<特別分>助成上限500万円

応募〆切 10月31日

重点助成分野

(1) 痴呆性高齢者を介護する家族の負担軽減に関する事業

(2) 障害者の自立生活・就労の支援に関する事業

(3) 子育て支援のネットワークづくりに関する事業

(4) 児童虐待に関する活動への支援強化事業

(5) 新しい障害者スポーツの啓発・普及事業

長寿社会福祉基金

高齢者・障害者福祉基金

子育て支援基金

障害者スポーツ支援基金

詳しくは、

〒105-8486 東京都虎ノ門4-3-13

秀和神谷町ビル9階 独立行政法人福祉医療機構基金事業部振興課

TEL 03-3438-9946

FAX 03-3438-0218

<http://www.wam.go.jp/wam/>

(北海道NPOサポセンにパンフレットあります)

上記の他、<地方分>助成上限200万円もあります。

競輪及びオートレースの交付金による公益事業振興補助事業(平成17年度補助金交付要望受付)

一般事業

ア青少年、高齢者又は障害者を対象としたスポーツの振興のための事業

イスポーツ大会(全国的な規模の大会に限る。)の開催事業

ウ自然環境の保護に関する調査研究又は啓発普及事業

エ生活習慣病、難病、脳障害又は特殊疾病の基礎的研究に係る機器の整備事業

オ文化の振興のための事業

カ青少年の健全育成のための社会教育活動に係る事業

キ青少年の健全育成のための社会教育施設の整備事業

ク自転車等の安全かつ適正な利用の推進又は自転車駐留場の整備事業

ケ交通安全対策又はこれに関する啓発普及事業

コ児童の事故防止に関する調査研究又は啓発普及事業

サ更生保護に係る事業

シ更生保護施設の整備事業

ス公益車両の整備事業

(ア) 検診車整備事業

(イ) 母子保健指導車整備事業

(ウ) 福祉車両整備事業

セアからシ以外の事業であって、目的及び実施計画が具体的であり、かつ、体育の振興、医療・公衆衛生の向上、文教、環境その他公益の増進に特に資すると日本自転車振興会または日本小型自動車振興会が認める事業。

詳しくはホームページを参照してください。

<http://www.keirin.go.jp>

<ホームページをご覧になれない場合>

問い合わせ：日本自転車振興会公益事業部

〒107-8461

東京都港区赤坂1丁目9番15号(日本自転車会館4階)

〔公益事業課(社会福祉事業以外)〕

電話03(3585)1854

〔福祉事業課(社会福祉事業)〕

電話03(3585)1869

日本財団2005年度公募助成

【文化、教育、社会福祉等に関する事業】

<重点テーマ> 下記(5)~(14)に該当するテーマ

(5)生涯スポーツの充実

スポーツに親しむ機会の提供

スポーツを通じて心身を育む活動

(6)芸術文化の振興

良質な芸術観賞・参加機会の提供

伝統を現代に活かし、次世代へ継承する取組み

(7)子どもたちの健全育成

子どもたちの感性を豊かに育む活動

養育施設の整備

(8)福祉拠点の充実

改修による新規福祉拠点の整備

改装による既存宅老所の整備

(9)障害者の地域生活支援

(10)森林・竹林整備や里山・里山の保全

(11)犯罪被害者に対する支援

(12)郷土の文化資源を活用した地域づくり

(13)ホスピスプログラムの推進

(14)ハンセン病制圧活動の推進

<補助率90%以内、助成額100万円以内>

<問い合わせ：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団公益・ボランティア支援グループ

TEL: 03-6229-5161>

【申請期間】 2004年10月1日(金)~11月1日

(月) 消印有効

「花王・みんなの森づくり活動助成」は、既に緑を守り育てる活動(森づくりの活動)に取り組んでいる団体を対象とした「プロジェクト助成」とこれから緑を守り育てる活動(森づくりの活動)に取り組もうとする団体や設立後1年未満の森づくりの活動に取り組んでいる団体を対象とした「スタートアップ助成」の2つのタイプに分かれていますので、該当する助成にご応募下さい。

「花王・みんなの森づくり活動助成」プロジェクト申請書もしくはスタートアップ助成申請書に必要な事項をご記入の上、活動場所位置図及び活動場所現況写真他の資料を添付し、下記へご送付下さい。

お申し込み期間は、11月1日(月)まで。当日消印有効としています。

応募要項及び各申請書はインターネットから取得する

か下記へご請求下さい。

お問い合わせ・お申し込み先

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 相互麹町第二ビル8F

財団法人 都市緑化基金 「花王・みんなの森づくり活動助成」係 E-mail : [mail@urban-green.or.jp](mailto:mail@urban-green.or.jp)

日本郵政公社は、平成17年用寄附金付お年玉付郵便葉書及び平成17年用寄附金付お年玉付年賀郵便切手に付加される寄附金の配分団体を次のとおり公募します。

配分団体の資格

営利を目的としない公益の増進に寄与する法人格を持つ団体であって、定款又は寄附行為に基づき、以下の寄附目的に掲げる事業を行う団体とします。

(平成17年用寄附金付お年玉付郵便葉書及び平成17年用寄附金付お年玉付年賀郵便切手に付加される寄附金の寄附目的)

社会福祉の増進を目的とする事業

風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業

原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業

交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業

文化財の保護を行う事業

青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業

地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

配分申請の受付期間

平成16年10月1日(金)から同年11月30日(火)まで申請書等の提出先

申請事業を実施する施設又は団体本部への配達を受け持つ郵便局

連絡先：郵便事業総本部企画部(地域担当)

電話：(直通)03-3504-4401

FAX: 03-3592-7620

NPO法人 **NPO推進北海道会議**

代表理事 田口 晃 (北海道大学教授)

杉岡 直人 (北星学園大学教授)

杉山さかえ (北海道グリーンファンド理事長)

事務局長 佐藤 隆

NPO法人 **北海道NPOサポートセンター**

理事長 杉山さかえ

事務局長 小林 董信

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目  
クワガタビル2F

TEL(011)204-6523 FAX(011)261-6524

E-mail [npo@mb.infosnow.ne.jp](mailto:npo@mb.infosnow.ne.jp)

URL <http://npo-hokkaido.org/>